



平成17年9月期 第3四半期財務・業績の概況（連結・個別）

平成17年7月26日

上場会社名 ファイナンス・オール株式会社

上場取引所 大阪証券取引所

コード番号 8437

(ヘラクレス)

(URL <http://www.financeall.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役COO 氏名 伊藤 雅仁

問合せ先責任者 役職名 取締役専務兼CFO 氏名 城戸 博雅 (TEL: 03-6229-0816)

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の : 無

方法との相違の有無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 連結子会社1社増加(当中間連結会計期間末との比較)

2 平成17年9月期第3四半期の連結財務・業績概況(平成16年10月1日 ~ 平成17年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期第3四半期	9,709	28.3	1,372	92.0	1,326	88.8	3,253	600.8
16年9月期第3四半期	7,569	32.0	714	223.0	702	249.5	464	893.0
(参考)16年9月期	10,150		1,001		975		637	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年9月期第3四半期	3,959	35	3,717	93
16年9月期第3四半期	647	13	600	12
(参考)16年9月期	866	43	800	23

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月期第3四半期	24,527	13,673	55.8	16,484 18
16年9月期第3四半期	14,284	6,734	47.1	8,736 24
(参考)16年9月期	17,834	10,239	57.4	12,622 51

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期第3四半期	1,362	1,081	4,355	7,416
16年9月期第3四半期	2,208	116	339	3,214
(参考)16年9月期	1,566	1,689	1,998	3,334

平成16年11月19日付けをもって普通株式1株を4株に分割いたしました。上記の平成16年9月期第3四半期及び平成16年9月期における1株当たり情報は、当該株式分割が平成16年9月期の期首に行われたものとして算出しております。

3 平成17年9月期の業績予想(平成16年10月1日 ~ 平成17年9月30日)

現時点においては、平成17年5月17日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

4 平成17年9月期第3四半期の個別財務・業績概況（平成16年10月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績（個別）の進捗状況（百万円未満を切り捨てて表示しております。）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期第3四半期	2,132	77.6	418	91.2	507	113.3	285	113.1
16年9月期第3四半期	1,201	170.8	218	180.2	237	159.5	134	156.1
(参考)16年9月期	1,654		291		318		182	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
17年9月期第3四半期	347	81	326	88
16年9月期第3四半期	186	91	173	34
(参考)16年9月期	248	00	229	05

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

(2) 財政状態（個別）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月期第3四半期	13,015	10,025	77.0	12,086 95
16年9月期第3四半期	7,958	6,188	77.8	8,028 43
(参考)16年9月期	10,927	9,571	87.6	11,798 98

平成16年11月19日付けをもって普通株式1株を4株に分割いたしました。上記の平成16年9月期第3四半期及び平成16年9月期における1株当たり情報は、当該株式分割が平成16年9月期の期首に行われたものとして算出しております。

5 平成17年9月期の個別業績予想（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

現時点においては、平成17年4月25日に公表いたしました個別業績予想に変更はありません。

6 平成17年9月期第3四半期の連結業績

(1) 経営成績

当第3四半期（自平成16年10月1日 至平成17年6月30日）の連結業績は、売上高9,709百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益1,372百万円（同92.0%増）、経常利益1,326百万円（同88.8%増）、四半期純利益3,253百万円（同600.8%増）となりました。なお、当第3四半期において、ペリトランス株式会社の公募新株発行にともない250百万円、SBIモーゲージ株式会社の第三者割当増資により2,300百万円、合計2,550百万円の「持分変動によるみなし売却益」を特別利益として計上しております。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当第3四半期（自平成16年10月1日 至平成17年6月30日）

（単位：千円）

	マーケット プレイス事 業(注)1	ファイナンシ ャル・プロダ クト事業	ファイナンシ ャル・ソリュ ーション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,174,173	6,217,495	1,248,961	68,516	9,709,147	-	9,709,147
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	9,509	7,797	37,877	5,808	60,992	(60,992)	-
計	2,183,683	6,225,293	1,286,839	74,324	9,770,140	(60,992)	9,709,147
営業費用	1,482,575	5,679,607	956,130	109,003	8,227,316	109,574	8,336,890
営業利益	701,108	545,686	330,708	34,678	1,542,824	(170,566)	1,372,257

前第3四半期（自平成15年10月1日 至平成16年6月30日）

（単位：千円）

	ファイナンシ ャル・マーケッ トプレイス事業	ファイナンシ ャル・プロダ クト事業	ファイナンシ ャル・ソリュ ーション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,172,945	5,687,300	682,607	27,005	7,569,859	-	7,569,859
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	10,075	3,612	64,445	3,680	81,812	(81,812)	-
計	1,183,020	5,690,913	747,052	30,685	7,651,672	(81,812)	7,569,859
営業費用	802,372	5,360,315	605,388	44,344	6,812,421	42,584	6,855,005
営業利益	380,648	330,597	141,663	13,659	839,250	(124,396)	714,853

(注) 1. マーケットプレイス事業は、ファイナンシャル・マーケットプレイス事業から名称変更いたしました。

2. 各セグメントの主な事業内容等は次のとおりであります。

	セグメントに属する会社名	主な事業内容	
		サイト名称	
マーケットプレイス事業	ファイナンス・オール株式会社	保険の窓口インズウェブ	保険商品の一括見積りサイトの運営
		E - L O A N	ローン商品の比較サイトの運営
		CASHING JAPAN	キャッシング専用比較サイトの運営
		ALLカード比較	クレジットカード専用比較サイトの運営
		ALL外為比較	外国為替証拠金取引の比較サイトの運営
		引越達人セレクト	引越一括見積りサイトの運営
		ALLブロードバンド比較	ブロードバンド比較サイトの運営
		Best@Reform	リフォーム比較サイトの運営
		化け犬.jp	女性応援コミュニティサイトの運営
		メトセク.jp	男性向けオンラインマガジンサイトの運営
	Rich Dad	「金持ち父さん」オフィシャルショップの運営	
	株式会社インターアイ (平成17年7月1日に当社と合併)	AtoZ格安航空券ナビ	格安航空券一括見積りサイトの運営
		ピアノ買取センター	ピアノ買取一括見積りサイトの運営
		レンタルサーバーnavi	レンタルサーバー一括見積りサイトの運営
チケット流通センター		プレミアムチケットの流通サイトの運営	
ファイナンシャル・プロダクト事業	SBIモーゲージ株式会社 (旧社名：グッド住宅ローン株式会社)	証券化を前提とした最長35年の長期固定金利住宅ローン「グッド住宅ローン」等の提供	
	SBIリース株式会社 (旧社名：ウェブリース株式会社)	IT分野に特化したリース事業	
ファイナンシャル・ソリューション事業	ベリトランス株式会社 (平成17年7月1日付けでSBIベリトランス株式会社に商号変更)	EC(電子商取引)事業者向け決済サービスの提供	
	株式会社テックタンク	「MoneyLook」など金融分野向けソフトウェアの開発及び提供事業	
	Finance All Solutions Co., Ltd.	韓国における金融分野向けシステムの開発事業	
その他の事業	SBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社 (旧社名：ファイナンス・オール・サービス株式会社)	保険代理店業務	
	SBIモーゲージ・コンサルティング株式会社 (旧社名：ホームローン・コンサルティング株式会社)	住宅ローンの借入相談・申込みの取次サービスの提供	
	エスピーアイ・プロモ株式会社 (平成17年6月30日に株式取得)	インターネット広告代理店事業	

上記は平成17年6月30日現在のものです。平成17年7月26日現在ではファイナンス・オール株式会社のサイトに、「比較ALL」、「ALL先物比較」を追加しております。

【マーケットプレイス事業】

当セグメントではブロードバンド利用者の増加を背景に顧客チャネルの拡大に注力し集客力を強化したことから、当社、(株)インターアイとともに順調に見積り件数、申込件数を増加させることが出来ました。

当社の運営する金融関係比較サイトでは「保険の窓口インズウェブ」が参加企業数をさらに増加させて、損害保険会社20社、生命保険会社12社とし、充実した自動車保険、火災保険、生命保険の商品ラインアップを強化しております。

「イー・ローン」では参加金融機関61社と更なる商品ラインアップの充実を図り、また自動車情報サイトへのローン・ETCカード情報提供や、ヤフー(株)・ソニー銀行(株)との住宅ローン金利優遇キャンペーンを行なうなどユーザー利便性を向上させております。

また6月には外国為替証拠金取引情報サイト「ALL外為比較」(12社参加)を開設し金融系比較サイトを全5サイトといたしました。

当社の運営する非金融・生活関連サイトでも、4月に男性向けライフスタイル提案型オンラインマガジンサイト「メトセク.jp」を開設し、全6サイトとし、さらに拡大中です。

(株)インターアイの運営する「チケット流通センター」、「AtoZ格安航空券ナビ」、「ピアノ買取センター」、「レンタルサーバーnavi」は引き続き各種商品・サービスの比較・検索機能を充実させており、当社との合併後はさらに顧客利便性や他サイトの連携を高め、当社のサイトとして整備を行なってまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,183百万円（前年同期比84.6%増）、営業利益は701百万円（同84.2%増）となりました。

【ファイナンシャル・プロダクト事業】

当セグメントでは、SBIモーゲージ(株)が、住宅金融公庫との提携商品であるスーパー「フラット35」を主体に融資残高を順調に伸ばすとともに、(株)東京スター銀行との業務提携による住宅ローン顧客の相互紹介、伊藤忠商事子会社との提携による「グッド住宅あんしん保証パック（つなぎ資金付帯型）」などの実施により住宅ローン取扱件数の増強に努めております。平成17年6月末現在の融資残高は870億円を達成し、当第3四半期において、ドイツ証券とのプログラムにかかる住宅ローン証券化費用124百万円を一括計上いたしました。前年同期に比べ売上高、利益共に大きく伸ばしております。

SBIリース(株)はヤフーBBのブロードバンドインフラ関連案件に加え、ケーブルTVなどのブロードバンドコンテンツ向けの案件等の取り組みに注力しており、引き続きリース取扱金額を順調に伸ばしております。

これらの結果、当セグメントの売上高は6,225百万円（同9.4%増）、営業利益は545百万円（同65.1%増）となりました。

【ファイナンシャル・ソリューション事業】

当セグメントでは、SBIペリトランス(株)は、ライフスタイル提案型セレクトショップ「All Aboutスタイルストア」、携帯電話オークションサイト「モバオク」などの新規顧客を獲得する一方、個人情報保護対策としてプライバシーマーク(*)の取得、フィッシング対策となる日本ペリサイン(株)の「ペリサイン セキュアメールID」の販売を行なうなど、安心できるEC取引環境を提供し、電子商取引の拡大を促すことに注力しております。

(株)テックタンクは、子会社Finance All Solutions Co.,Ltd.（韓国）との共同開発により、イー・トレード証券(株)ヘリアルタイムトレーディングツールの提供を行なうとともに、口座一元管理ソフトであるMoneyLookの口座情報管理技術を4社に提供し平成17年6月末現在の同ソフトのユーザー数を37万人としました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,286百万円（同72.3%増）、営業利益は330百万円（同133.4%増）となりました。

(*) 第三者機関である(財)日本情報処理開発協会が認定する、個人情報の適切な保護のための体制を整備している事業者に使用を認めるマークのこと

【その他の事業】

当セグメントでは、SBIファイナンシャル・エージェンシー(株)は、損害保険の代理店収入が安定的に推移していることに加え、さらに(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングとの生命保険共同募集を開始し、更なる増収に向けて注力しております。

SBIモーゲージ・コンサルティング(株)は、一人一人に適したローン選択相談を受ける米国型モーゲージブローカーをモデルとする業務を行っており、平成17年6月30日現在10社の金融機関の提供する約500種の住宅ローン商品を取扱い、順調に売上を増加しておりますが利益寄与には至っておりません。

これらの結果、当セグメントの売上高は74百万円（前年同期比同142.2%増）、営業損失は34百万円となりました。

なお、平成17年6月30日に連結子会社となったエスピーアイ・プロモ(株)の経営成績は、当第3四半期の連結業績に含まれておりません。

(2) 財政状態

当第3四半期末の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は6,692百万円増加し24,527百万円、株主資本は3,433百万円増加し13,673百万円となりました。また、株主資本比率は1.6%下降し55.8%、1株当たり株主資本は3,861円67銭増加し16,484円18銭となりました。

当第3四半期の連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

【連結キャッシュ・フローの状況】

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年第3四半期に比べ3,571百万円減少し、1,362百万円となりました。この主な要因は、住宅金融公庫に譲渡した住宅ローン債権にかかる「営業未収金の増加額」(マイナス要因)が3,426百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年第3四半期に比べ1,198百万円増加し、1,081百万円となりました。この主な要因は、「貸付金の回収による収入」が1,500百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

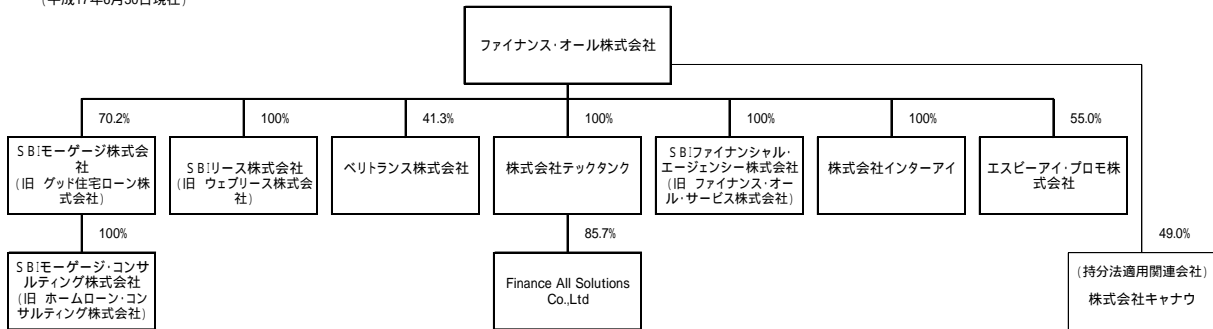
当第3四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年第3四半期に比べ4,694百万円増加し、4,355百万円となりました。この主な要因は、ペリトランス(株)の公募新株発行、SBIモーゲージ(株)の第三者割当増資による「少数株主に対する株式の発行による収入」が4,241百万円増加したことによるものです。

7 企業集団の状況

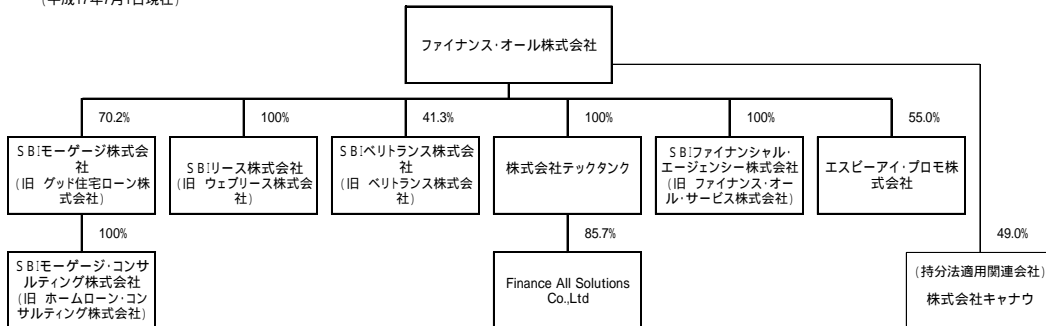
当社は、平成17年6月30日にエスピーアイ・プロモ株式会社の株式をSBIパートナーズ株式会社より取得し、連結子会社としました。また、平成17年7月1日付けで当社と株式会社インターアイは合併いたしました。

この結果、当社グループの組織形態は以下のとおりとなりました。

(平成17年6月30日現在)



(平成17年7月1日現在)



(添付資料)

第3四半期連結財務諸表

(1) 第3四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前年第3四半期末 (平成16年6月30日)		当第3四半期末 (平成17年6月30日)		対前年同期比		(参考) 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
1. 現金及び預金	2,805,852		7,079,025				2,935,261	
2. 売掛金	489,326		783,414				560,425	
3. 割賦債権	125,306		53,399				106,757	
4. 営業未収金	-		3,426,840				-	
5. 営業貸付金	204,500		496,731				170,300	
6. 貸付債権信託受益権	339,506		1,026,970				1,663,104	
7. 有価証券	103,213		103,252				103,223	
8. たな卸資産	7,449		78,261				34,976	
9. 短期貸付金	300,000		311,287				1,801,656	
10. その他	245,096		609,629				233,391	
貸倒引当金	21,344		46,718				30,915	
流動資産合計	4,598,907	32.2	13,922,094	56.8	9,323,187	202.7	7,578,180	42.5
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 賃貸資産	7,743,452		7,933,453				7,935,928	
(2) その他	94,887		97,265				105,946	
計	7,838,340	54.9	8,030,719	32.7	192,378	2.5	8,041,875	45.1
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定	461,770		385,202				444,759	
(2) 賃貸資産	568,063		989,334				868,044	
(3) その他	582,413		533,128				639,459	
計	1,612,247	11.3	1,907,665	7.8	295,418	18.3	1,952,263	11.0
3. 投資その他の資産	201,414	1.4	571,817	2.3	370,402	183.9	204,141	1.1
固定資産合計	9,652,002	67.6	10,510,201	42.8	858,198	8.9	10,198,281	57.2
繰延資産	33,970	0.2	95,274	0.4	61,303	180.5	58,425	0.3
資産合計	14,284,880	100.0	24,527,570	100.0	10,242,690	71.7	17,834,887	100.0

(単位：千円)

区 分	前年第3四半期末 (平成16年6月30日)		当第3四半期末 (平成17年6月30日)		対前年同期比		(参 考) 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
1. 買掛金	284,597		1,536,916				991,788	
2. 短期借入金	5,577,500		1,852,800				3,010,000	
3. 預り金	678,968		1,283,859				894,197	
4. その他	558,381		971,522				624,940	
流動負債合計	7,099,447	49.7	5,645,098	23.0	1,454,348	20.5	5,520,926	30.9
固定負債								
1. 社債	-		1,400,000				-	
2. 長期借入金	-		1,350,000				1,600,000	
3. その他	1,561		96,848				287	
固定負債合計	1,561	0.0	2,846,848	11.6	2,845,287	-	1,600,287	9.0
負債合計	7,101,008	49.7	8,491,947	34.6	1,390,938	19.6	7,121,213	39.9
(少数株主持分)								
少数株主持分	449,524	3.2	2,362,539	9.6	1,913,014	425.6	473,792	2.7
(資本の部)								
資本金	2,670,006	18.7	4,439,096	18.1	1,769,090	66.3	4,337,371	24.3
資本剰余金	3,469,567	24.3	5,239,857	21.4	1,770,289	51.0	5,136,975	28.8
利益剰余金	594,772	4.1	3,984,864	16.3	3,390,092	570.0	767,733	4.3
為替換算調整勘定	-	-	9,265	0.0	9,265	-	2,199	0.0
資本合計	6,734,346	47.1	13,673,084	55.8	6,938,737	103.0	10,239,881	57.4
負債、少数株主持分及び資本合計	14,284,880	100.0	24,527,570	100.0	10,242,690	71.7	17,834,887	100.0

(2) 第3四半期連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	前年第3四半期 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)		当第3四半期 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)		対前年同期比		(参考) 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比	増減額	増減率	金額	百分比
売上高	7,569,859	100.0	9,709,147	100.0	2,139,288	28.3	10,150,201	100.0
売上原価	4,997,933	66.0	5,272,561	54.3	274,628	5.5	6,518,573	64.2
売上総利益	2,571,926	34.0	4,436,585	45.7	1,864,659	72.5	3,631,628	35.8
販売費及び一般管理費 1	1,857,072	24.6	3,064,328	31.6	1,207,256	65.0	2,630,421	25.9
営業利益	714,853	9.4	1,372,257	14.1	657,403	92.0	1,001,207	9.9
営業外収益								
1. 受取利息	1,280		18,703				4,891	
2. 持分法による投資利益	-		8,948				-	
3. 受取貸株料	-		8,050				-	
5. その他	28,780		4,274				38,273	
計	30,060	0.4	39,976	0.4	9,915	33.0	43,164	0.4
営業外費用								
1. 支払利息	26,658		37,198				38,096	
2. 新株発行費償却	15,381		37,854				30,831	
3. 社債発行費償却	-		9,558				-	
4. その他	170		1,030				223	
計	42,210	0.5	85,640	0.8	43,430	102.9	69,150	0.7
経常利益	702,704	9.3	1,326,593	13.7	623,888	88.8	975,221	9.6
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益	832		149				1,008	
2. 持分変動によるみなし 売却益	-		2,550,808				-	
計	832	0.0	2,550,957	26.3	2,550,124	-	1,008	0.0
特別損失								
1. 固定資産除売却損 2	8,442		32,181				14,061	
計	8,442	0.1	32,181	0.4	23,738	281.2	14,061	0.1
税金等調整前四半 期(当期)純利益	695,094	9.2	3,845,369	39.6	3,150,275	453.2	962,168	9.5
法人税、住民税 及び事業税	199,938		469,189				271,081	
法人税等調整額	88,817		39,312				90,114	
少数株主利益	119,675		83,229				143,943	
四半期(当期) 純利益	464,297	6.1	3,253,637	33.5	2,789,339	600.8	637,258	6.3

(3) 第3四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	前年第3四半期 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)		当第3四半期 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)		対前年 同期比	(参 考) 前連結会計年度の連結 剰余金計算書 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	
	金 額		金 額			増減額	金 額
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		1,830,600		5,136,975	3,306,375		1,830,600
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行	1,304,074		102,881			2,971,482	
2. 株式交換による増加高	334,893	1,638,967	-	102,881	1,536,086	334,893	3,306,375
資本剰余金四半期末(期 末)残高		3,469,567		5,239,857	1,770,289		5,136,975
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		130,474		767,733	637,258		130,474
利益剰余金増加高							
1. 四半期(当期)純利益	464,297	464,297	3,253,637	3,253,637	2,789,339	637,258	637,258
利益剰余金減少高							
1. 配当金	-	-	36,505	36,505	36,505	-	-
利益剰余金四半期末(期 末)残高		594,772		3,984,864	3,390,092		767,733

(4) 第3四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前年第3四半期 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	当第3四半期 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	対前年 同期比	(参考) 前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
区 分	金 額	金 額	増減額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	695,094	3,845,369		962,168
減価償却費	2,772,722	3,236,904		3,702,470
賃貸資産処分原価	848,798	146,787		952,025
持分変動によるみなし売却益	-	2,550,808		-
売上債権の増減額(増加：)	24,403	141,779		29,094
営業未収金の増加額	-	3,426,840		-
営業貸付金の増加額	98,600	326,431		64,400
貸付債権信託受益権の増減額(増加：)	339,506	636,133		1,663,104
賃貸資産の取得額	1,724,351	2,104,905		3,000,517
仕入債務の増減額(減少：)	56,046	500,674		459,814
法人税等の支払額	171,387	425,485		171,418
その他	257,787	249,429		418,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,208,915	1,362,300	3,571,216	1,566,396
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	20,267	29,409		42,043
無形固定資産の取得による支出	99,948	171,554		161,691
貸付による支出	19,128	29,776		1,519,128
貸付金の回収による収入	18,430	1,518,488		19,128
その他	4,113	206,293		14,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,800	1,081,454	1,198,255	1,689,718
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	2,433,757	947,200		5,643,757
長期借入れによる収入	-	500,000		2,400,000
長期借入金の返済による支出	472,500	960,000		630,000
株式の発行による収入	2,557,018	184,420		5,857,687
少数株主に対する株式発行による収入	10,160	4,251,319		14,244
社債の発行による収入	-	1,361,766		-
配当金の支払額	-	34,873		-
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,078	4,355,433	4,694,511	1,998,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	7,395	7,430	1,783
現金及び現金同等物の増減額	1,753,001	4,081,982	2,328,980	1,873,069
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23,204	-	23,204	23,204
現金及び現金同等物の期首残高	1,438,239	3,334,514	1,896,274	1,438,239
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	3,214,446	7,416,496	4,202,050	3,334,514

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

四半期連結財務諸表は、企業会計審議会により公表された中間連結財務諸表作成基準に準じて作成しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

SBIモーゲージ㈱(旧社名:グッド住宅ローン㈱)

SBIファイナンシャル・エージェンシー㈱(旧社名:ファイナンス・オール・サービス㈱)

SBIリース㈱(旧社名:ウェブリース㈱)

SBIモーゲージ・コンサルティング㈱(旧社名:ホームローン・コンサルティング㈱)

㈱テックタンク

ペリトランス㈱

㈱インターアイ

Finance All Solutions Co.,Ltd.

エスピーアイ・プロモ㈱・・・平成17年6月30日の株式取得により、新たに連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の名称等 (有)バيسマ-ト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱キャナウ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)バيسマ-ト)は、四半期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、SBIファイナンシャル・エージェンシー㈱の第3四半期決算日は6月30日であり、第3四半期連結決算日と一致しております。

連結子会社の第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる会社は、以下のとおりであります。

(第3四半期決算日が12月31日の会社名)

SBIモーゲージ㈱

SBIリース㈱

SBIモーゲージ・コンサルティング㈱

㈱テックタンク

ペリトランス㈱

㈱インターアイ

上記の連結子会社は、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。

(第3四半期決算日が3月31日の会社名)

エスピーアイ・プロモ㈱

上記の連結子会社は、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。

(第3四半期決算日が9月30日の会社名)

Finance All Solutions Co.,Ltd.

上記の連結子会社は、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ……時価法によっております。

たな卸資産

商 品……移動平均法による原価法によっております。

仕掛品……個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。その他の有形固定資産は、定率法によっております。

無形固定資産……賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とする定額法によっております。その他の無形固定資産は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用……定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金の支払利息

ヘッジ方針

金利固定化による将来の金利リスクを軽減することを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

新株発行費及び社債発行費は、3年間で每期均等額を償却しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前年第3四半期末 (平成16年6月30日)	当第3四半期末 (平成17年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,401,237千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,070,918千円であります。
2 賃貸資産は、当社グループの営業取引であるリース契約に係るものであります。	2 同 左

(四半期連結損益計算書関係)

前年第3四半期 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	当第3四半期 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円)	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円)
従業員給与 375,028	従業員給与 629,476
広告宣伝費 673,815	広告宣伝費 1,371,026
減価償却費 217,879	減価償却費 181,532
2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (単位：千円)	2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (単位：千円)
器具備品 5,965	建物附属設備 3,697
ソフトウェア 2,476	器具備品 2,582
計 8,442	ソフトウェア 25,901
	計 32,181

(四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前年第3四半期 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	当第3四半期 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) (単位：千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) (単位：千円)
現金及び預金勘定 2,805,852	現金及び預金勘定 7,079,025
有価証券勘定 103,213	預入期間が3か月を超える定期預金 72,964
短期貸付金勘定(現先取引) 300,000	有価証券勘定 103,252
流動資産のその他勘定に含まれる預け金 5,380	短期貸付金勘定に含まれる現先取引 300,000
現金及び現金同等物 3,214,446	流動資産のその他勘定に含まれる預け金 7,183
	現金及び現金同等物 7,416,496

第3 四半期財務諸表

(1) 第3 四半期貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前年第3 四半期末 (平成16年6月30日)		当第3 四半期末 (平成17年6月30日)		対前年同期比		(参 考) 前事業年度の要約 貸借対照表 (平成16年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
1. 現金及び預金	1,345,965		2,259,162				1,535,925	
2. 売掛金	195,943		315,441				221,202	
3. たな卸資産	-		854				510	
4. 関係会社短期貸付金	4,113,757		7,262,087				5,348,757	
5. その他	16,089		93,312				1,528,913	
流動資産合計	5,671,755	71.3	9,930,858	76.3	4,259,103	75.1	8,635,308	79.0
固定資産								
1. 有形固定資産	16,189	0.2	12,506	0.1	3,683	22.8	14,200	0.1
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	156,019		95,383				147,091	
(2) その他	4,191		17,950				4,461	
計	160,211	2.0	113,333	0.9	46,878	29.3	151,552	1.4
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式	2,059,012		2,210,285				2,059,012	
(2) 関係会社長期貸付金	-		450,000				-	
(3) その他	18,097		229,629				18,047	
計	2,077,109	26.1	2,889,914	22.2	812,805	39.1	2,077,059	19.0
固定資産合計	2,253,511	28.3	3,015,754	23.2	762,243	33.8	2,242,812	20.5
繰延資産	33,052	0.4	69,041	0.5	35,989	108.9	49,125	0.5
資産合計	7,958,318	100.0	13,015,655	100.0	5,057,336	63.5	10,927,247	100.0

(単位：千円)

区 分	前年第3四半期末 (平成16年6月30日)		当第3四半期末 (平成17年6月30日)		対前年同期比		(参 考) 前事業年度の要約 貸借対照表 (平成16年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
1. 買掛金	-		2,282				2,527	
2. 短期借入金	1,510,000		704,940				1,000,000	
3. 未払金	139,419		316,791				148,346	
4. 未払法人税等	74,961		156,760				106,913	
5. その他	45,142		59,158				97,658	
流動負債合計	1,769,523	22.2	1,239,932	9.5	529,590	29.9	1,355,444	12.4
固定負債								
1. 社債	-		1,400,000				-	
2. 長期借入金	-		350,000				-	
3. 長期未払金	66		-				-	
固定負債合計	66	0.0	1,750,000	13.5	1,749,933	-	-	-
負債合計	1,769,589	22.2	2,989,932	23.0	1,220,342	69.0	1,355,444	12.4
(資本の部)								
資本金	2,670,006	33.6	4,439,096	34.1	1,769,090	66.3	4,337,371	39.7
資本剰余金								
1. 資本準備金	3,158,826		4,929,115				4,826,234	
資本剰余金合計	3,158,826	39.7	4,929,115	37.9	1,770,289	56.0	4,826,234	44.2
利益剰余金								
1. 任意積立金	2,706		2,046				2,706	
2. 四半期(当期) 未処分利益	357,190		655,463				405,489	
利益剰余金合計	359,896	4.5	657,510	5.0	297,613	82.7	408,196	3.7
資本合計	6,188,729	77.8	10,025,722	77.0	3,836,993	62.0	9,571,802	87.6
負債・資本合計	7,958,318	100.0	13,015,655	100.0	5,057,336	63.5	10,927,247	100.0

(2) 第3四半期損益計算書

(単位：千円)

区 分	前年第3四半期 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)		当第3四半期 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)		対前年同期比		(参考) 前事業年度の要約 損益計算書 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比	増減額	増減率	金額	百分比
売上高	1,201,220	100.0	2,132,864	100.0	931,643	77.6	1,654,455	100.0
売上原価	-	-	26,276	1.2	26,276	-	2,142	0.1
売上総利益	1,201,220	100.0	2,106,588	98.8	905,367	75.4	1,652,312	99.9
販売費及び一般管理費	982,278	81.8	1,688,032	79.2	705,753	71.8	1,360,370	82.2
営業利益	218,942	18.2	418,556	19.6	199,614	91.2	291,941	17.7
営業外収益	1 58,285	4.9	161,430	7.6	103,145	177.0	91,564	5.5
営業外費用	2 39,470	3.3	72,804	3.4	33,333	84.5	65,424	4.0
経常利益	237,757	19.8	507,182	23.8	269,425	113.3	318,081	19.2
特別損失	3 4,275	0.4	21,687	1.0	17,411	407.2	9,894	0.6
税引前四半期(当 期)純利益	233,481	19.4	485,495	22.8	252,013	107.9	308,187	18.6
法人税、住民税 及び事業税	97,266		203,190				129,220	
法人税等調整額	2,109		3,515				3,437	
四半期(当期) 純利益	134,105	11.2	285,819	13.4	151,714	113.1	182,405	11.0
前期繰越利益	223,084		369,643				223,084	
四半期(当期) 未処分利益	357,190		655,463				405,489	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

四半期財務諸表は、企業会計審議会により公表された中間財務諸表作成基準に準じて作成しております。

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原

価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

たな卸資産

商品...移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法

無形固定資産...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

金利固定化による将来の金利リスクを軽減することを目的としております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

6. その他四半期財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前年第 3 四半期末 (平成16年 6 月30日)	当第 3 四半期末 (平成17年 6 月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、25,824千円であります。</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,961千円であります。</p> <p>2 消費税等の取扱い 同左</p>

(四半期損益計算書関係)

前年第 3 四半期 (自平成15年10月 1 日 至平成16年 6 月30日)	当第 3 四半期 (自平成16年10月 1 日 至平成17年 6 月30日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 57,613千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 24,905千円 新株発行費償却 14,564千円</p> <p>3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損 4,275千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 5,084千円 無形固定資産 69,516千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 153,149千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 36,267千円 新株発行費償却 26,978千円 社債発行費償却 9,558千円</p> <p>3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損 21,687千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 3,547千円 無形固定資産 56,104千円</p>